

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 清登
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 大田 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高(千円)	16,275,226	15,870,327	13,153,020	11,194,438	11,384,194
経常利益(千円)	3,819,267	3,181,228	1,662,944	796,799	905,670
当期純利益(千円)	2,647,160	1,840,636	921,357	495,795	358,283
包括利益(千円)	-	-	-	-	495,263
純資産額(千円)	27,750,009	28,205,421	27,935,494	27,941,405	27,105,950
総資産額(千円)	31,929,908	32,427,141	30,943,517	30,960,064	30,017,401
1株当たり純資産額(円)	2,180.80	2,229.48	2,214.71	2,227.62	2,185.00
1株当たり当期純利益(円)	206.68	144.82	73.01	39.34	28.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	87.0	90.3	90.2	90.3
自己資本利益率(%)	10.0	6.6	3.3	1.8	1.3
株価収益率(倍)	10.57	10.22	14.38	30.35	35.67
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,453,231	2,972,650	2,629,273	1,379,192	1,643,761
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,536,647	469,376	2,129,832	4,152,314	757,799
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	474,035	345,414	323,793	304,415	340,191
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	11,399,181	12,742,994	12,299,797	8,984,352	9,160,320
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	584 [270]	613 [267]	570 [251]	494 [182]	511 [156]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高(千円)	11,210,596	12,017,605	10,109,317	8,917,091	8,835,627
経常利益(千円)	1,601,077	1,715,451	795,065	398,614	262,080
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	925,397	721,180	294,266	1,278,671	99,892
資本金(千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数(株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額(千円)	18,427,817	18,689,672	18,565,627	19,601,122	19,120,423
総資産額(千円)	21,979,306	22,367,929	21,227,160	22,397,044	22,195,310
1株当たり純資産額(円)	1,448.19	1,477.31	1,471.87	1,562.69	1,541.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (8.00)	20.00 (8.50)	20.00 (10.00)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	72.25	56.74	23.32	101.45	7.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.8	83.6	87.5	87.5	86.1
自己資本利益率(%)	5.1	3.9	1.6	6.7	-
株価収益率(倍)	30.24	26.08	45.03	11.77	-
配当性向(%)	23.5	35.2	85.8	16.8	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	222 [194]	229 [200]	247 [199]	257 [160]	257 [148]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第51期から第54期は潜在株式が存在しないため、第55期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の当期純利益の大幅な増加は、子会社インターマーク株式会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益の計上によるものであります。
4. 第55期の自己資本利益率および株価収益率、配当性向は、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ピニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	精密エンジニアリングコンポーネントを販売開始。
昭和42年3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号（現在地）に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年6月	電磁波環境コンポーネントを販売開始。
昭和61年7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社（平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更）を設立。
平成元年3月	春日井工場を新設。
平成3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成4年2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成4年3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股?有限公司及びINTERMARK(USA), INC., を子会社化。
平成6年7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. を設立。
平成7年5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成7年12月	インドネシアに子会社PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年4月	金型不要の筐体製作システム（MEF）事業開始。
平成11年4月	電磁波測定センターを開設（春日井工場内）。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. を設立。
平成13年5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。（現 稲沢センター）
平成14年9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年4月	スパッタリング技術（乾式薄膜形成方法）による事業開始。
平成19年1月	明知テクノセンターを開設。
平成21年4月	子会社インターマーク株式会社を吸収合併。
平成21年6月	水戸センターを閉鎖。
平成22年4月	中華人民共和国に子会社北弘科技（深?）有限公司を設立。
平成22年7月	中華人民共和国に子会社開技司科技（深?）有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社11社で構成し、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を主として営んでおり、他にDIY用品等の「その他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

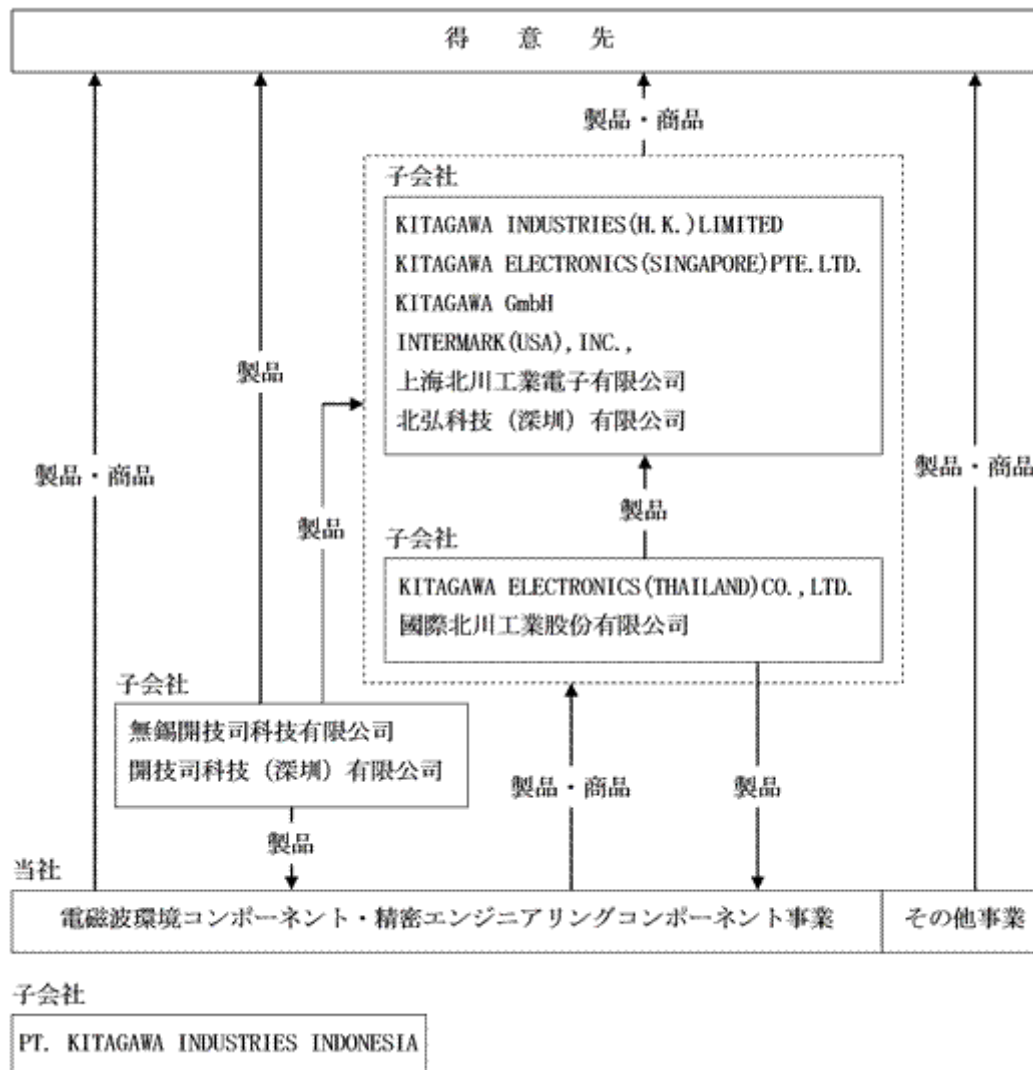
(電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業)

製造につきましては、当社と子会社である無錫開技司科技有限公司、開技司科技(深?)有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、当社と子会社である國際北川工業股?有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、INTERMARK(USA),INC.、上海北川工業電子有限公司、北弘科技(深?)有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

(その他事業)

製造および得意先への販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
PT . KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA (注 3)	インドネ シア ブカシ	千米ドル 6,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造、販 売	100	2	1	なし	-	-
国際北川工業股?有 限会社	台湾 台北	千新台幣ドル 5,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	3	-	なし	当社製品の販 売および輸入 品の購入	-
KITAGAWA GmbH	ドイツ ユーゲス ハイム	千ユーロ 51	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	-	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガ ポール	千シンガポール ドル 300	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売	-
INTERMARK (USA), INC.,	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	1	1	なし	当社製品の販 売	-
上海北川工業電子有 限会社	中華人民 共和国上 海	千中国元 1,655	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の販売	100	3	1	なし	当社製品の販 売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 70,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100	1	1	なし	当社製品の製 造および販売	設備の 貸与
無錫開技司科技有限 公司	中華人民 共和国無 錫	千米ドル 880	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の製 造および販売	-
北弘科技(深?)有 限公司	中華人民 共和国深 ?	千中国元 500	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	1	2	なし	当社製品の販 売	-
開技司科技(深?) 有限公司	中華人民 共和国深 ?	千米ドル 3,000	電磁波環境コンポー ネント・精密エンジ ニアリングコンポー ネント等の製造・販 売	100 (100)	1	2	なし	当社製品の製 造および販売	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

2. 上記のうち、PT . KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しております。

3. PT . KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAは、清算手続き中であり、事業活動を行っておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	444 (142)
その他	2 (-)
全社(共通)	65 (14)
合計	511 (156)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
257 (148)	37.1	12.0	5,941

セグメントの名称	従業員数(人)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント	190 (134)
その他	2 (-)
全社(共通)	65 (14)
合計	257 (148)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金および賞与を含めております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合(平成23年3月31日現在 組合員数179人)が結成されております。
なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。
また、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジアを中心とする新興国の需要拡大に伴う輸出の増加や政府の経済刺激策等に支えられ、景気は緩やかな回復基調をたどってまいりましたが、円高・株安の進行や長期化する雇用環境の悪化などから景気の先行き不透明感が増すなか、年度末を控えた3月11日に発生した東日本大震災による深刻な影響により、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢の中で、当社グループの主力市場である電機・情報・通信機器・自動車産業等の国内市場においては、エコポイント、エコカー減税などの政府の経済対策効果による需要拡大を背景に、内需製品の量的回復がある一方、価格競争が一段と激しさを増すなど業績への寄与は限定的なものとなりました。

海外市場においては成長著しい中国をはじめアセアン地域への当社の主要日系ユーザーの生産移管の加速に加え、台湾系をはじめとするEMS企業に対して、製造委託(OEM)のみならず設計・開発段階から委託するODMの増加が見られるなど事業環境の変化が一段と加速してまいりました。

当社グループは、このような事業環境の変化に対応し、受注機会増大に向け、主力市場に加え、環境・エネルギー分野の新成長市場をはじめとして、自動車・住設・工作機械・アミューズメント・鉄道車両業界など内需関連市場に向けてソリューション営業活動を強化するとともに、海外においては中国華南地域での現地生産・現地消費の地産地消型の生産販売体制の整備強化を図るため深?に生産・販売サービス2社を設立し活動を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、11,384百万円(前期比1.7%増)となりました。利益につきましては、原価低減や経費節減に努めたことなどにより、連結経常利益は905百万円(前期比13.7%増)となりましたが、東日本大震災の影響により当社旧水戸センターの建物・設備の一部が損壊し、この被害に対する損失見込額363百万円を特別損失に計上したことなどにより、連結当期純利益は358百万円(前期比27.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、9,160百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,643百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益531百万円、減価償却費692百万円、災害損失363百万円、売上債権の減少による収入135百万円によるものと、法人税等の支払による支出238百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は757百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出1,613百万円、投資有価証券の取得による支出916百万円、定期預金の純増加額595百万円、有形固定資産の取得による支出555百万円によるものと、有価証券の償還による収入2,908百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は340百万円となりました。これは、配当金の支払による支出213百万円、自己株式の取得による支出126百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	7,367,058	0.8
その他(千円)	245,461	14.1
合計(千円)	7,612,520	1.3

- (注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント(千円)	11,147,800	+2.4
その他(千円)	236,394	23.9
合計(千円)	11,384,194	+1.7

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今回の東日本大震災発生を踏まえ今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震や風水害等の自然災害や、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画(BCP)の策定を進めてまいります。

欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあるため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、新たなビジネスパートナーとのグローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

石油代替エネルギーとしての風力・太陽光・バイオマス・地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業など今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。

消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、貧困の撲滅、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用な廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 電機・情報・通信機器業界の市場構造の変革

欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が高まる方向にあります。アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け新たなビジネスパートナーとのグローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。

(2) ユーザー各社の海外生産シフト

各社の海外生産シフトが、中国・東南アジア諸国をはじめ経済発展新興諸国に拡大しております。新たな海外展開の対応として、購買・開発・生産・物流の連携体制の一層の強化に努めてまいります。

(3) 海外事業リスク

当社グループは中国、ドイツ、シンガポール、台湾、タイおよび米国で事業展開を行なっておりますが、海外での事業活動においては、当該国の政治、経済、税制、および治安等各情勢における不測の事態や為替の変動などにより、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

(4) 東海地震等大規模地震対策の発生

東海・東南海地震等大規模地震が発生した場合は、販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。不測の事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（BCP）の整備・策定を進めています。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業株 (当社)	Parker-Hannifin Corporation	米国	平成19年8月1日から契約対象特許の有効期間中	難燃性のEMIシールドガスケットの製造販売についての特許使用許諾

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、環境問題対策を中心とした製品開発を基本使命とし、エレクトロニクス市場と合わせ、ハイブリッド車や電気自動車の市場拡大が進む自動車市場に対して、産業用各種部門を研究開発し、提供しております。

現在の活動状況は、電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント事業を中心に、振動衝撃対策部品、熱対策部門を含めた各種環境対策部品の研究開発を行っております。

また、環境・エネルギーなどの新たな市場分野に対しても、これらの環境対策製品における高性能オリジナル材料の開発を推進しております。今後も各業界が求める技術課題に対し、信頼される製品を提供できるよう自社技術の育成・強化のため、外部専門家や研究機関との連携を図っていきます。

当連結会計年度における研究開発費総額は413百万円で、主な成果としては、次のものがあります。

- (1) 電磁波環境コンポーネント事業に対する開発では、次世代自動車および環境・エネルギー市場に対応した、低周波用フィルターを開発し、販売を開始しました。
- (2) 精密エンジニアリングコンポーネント事業に対する開発では、厳しい使用環境に対応する高機能材料を採用したファスニング部材を開発し、販売を開始しました。
- (3) 熱対策部品に対する開発では、環境・エネルギー市場において、耐熱性が求められるLED照明などに対し、耐熱タイプのオリジナル熱伝導素材を活用した製品を開発し、販売を開始しました。
- (4) 振動衝撃対策部品に対する開発では、オリジナルの振動対策材料を用い、液晶TVなどでの騒音対策・音質改善部品を開発し、販売を開始しました。
- (5) 薄膜技術応用部品に対する開発では、スマートフォンやタブレットPC等の分野に利用されるタッチパネル用ITOフィルムと次世代向けガスバリアフィルムを開発し、販売を開始しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積もりを行っております。また見積もりに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、主に現金及び預金の減少1,702百万円、有形固定資産の減少805百万円、有価証券の増加834百万円、投資有価証券の増加847百万円、無形固定資産の増加121百万円などにより、前連結会計年度末に比べ942百万円減少し、30,017百万円となりました。

また、純資産につきましても、前連結会計年度末に比べ835百万円減少し27,105百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は9,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円の増加となりました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が30.5%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は11,384百万円（前期比1.7%増）、売上総利益5,302百万円（前期比3.7%増）、販売費及び一般管理費4,488百万円（前期比0.3%減）、営業利益814百万円（前期比32.3%増）、経常利益905百万円（前期比13.7%増）、当期純利益358百万円（前期比27.7%減）となり、前期に比べ微増収、減益となりました。

（売上高）

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は814百万円（前期比32.3%増）となりました。これは売上総利益5,302百万円（前期比3.7%増）、販売費及び一般管理費4,488百万円（前期比0.3%減）によるものであります。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は905百万円（前期比13.7%増）となりました。これは営業利益814百万円、受取利息及び受取配当金103百万円、保険返戻金54百万円、為替差損131百万円などによるものであります。

（税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は531百万円（前期比29.8%減）となりました。これは経常利益が905百万円でありましたが、東日本大震災により旧水戸センターの建物・設備の一部の損壊による災害損失363百万円を特別損失として計上したことなどによるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は358百万円（前期比27.7%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益531百万円、税金費用173百万円によるものであります。

（包括利益）

当連結会計年度の包括利益は 495百万円となりました。これは当期純利益358百万円、為替換算調整勘定 812百万円などによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界は、技術革新にともない市場構造が急速に変化する特徴があります。薄型テレビをはじめとするデジタル家電製品や高度化が進むパソコンや携帯電話においては製品の小型化、高性能化により電磁波環境対策の必要性はさらに高まっております。

当社グループの主要なユーザーは今回の東日本大震災によるサプライチェーンの抜本的な見直し機運の高まりを背景に生産プロセスのリスク低減とリスク分散を図るべく、成長市場である中国をはじめアセアン地域への生産移管や海外の製造委託企業（EMS）に生産のみならず設計・開発段階から生産委託するODMの比重を高める動きを加速しているため、当社グループの海外での開発・生産・販売の連携体制強化をより一層早期に進めていく必要があります。

当社グループ各社は電磁波環境対策技術を発展させるとともに、その対策が求められる熱や振動の問題についても顧客の要求にトータルに対応しております。

一方、当社グループ各社の主力製品のコスト競争が激化するとともに、各種規制物質を排除する技術など環境に配慮した製品の開発要求が一段と強くなっています。

(7) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力市場であるグローバルな電子機器市場に軸足をおきながら、今後成長が期待される自動車・新エネルギー分野の顧客や鉄道車両・環境・アミューズメントなどの内需型顧客の開拓により一層注力し、当社固有の電磁波環境技術や振動対策技術等を基盤とし、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業を中心に、649百万円であり、その主なものは成形用機械設備、金型および基幹系情報システムの構築等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
春日井工場 (愛知県春日井市)	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント	製造設備	166,513	126,335	191,149 (6,495)	321,277	805,276	74 [78]
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	433,862	3,043	1,085,343 (14,186)	477,104	1,999,353	19 [52]
	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント	製造設備	134,474	59,972	-	2,038	196,484	4 [3]
本社・名古屋 (名古屋市中区)	全事業	全社管理設 備及び販売設 備	79,860	1,740	243,086 (1,678) 1,100	43,525	368,213	44 [3]
明知テクノセンター (愛知県春日井市)	電磁波環境コ ンポーネント ・精密エンジ ニアリングコ ンポーネント	製造設備およ び研究設備	638,657	151,530	1,710,726 (38,770)	56,707	2,557,621	19 [4]
	自社使用金型 製造設備		140,175	34,695	-	583	175,454	11 [2]

(2) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト	製造設備	20,911	11,800	42,619 (4,391)	21,078	96,411	40 [-]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト	製造設備	-	17,073	- (1,550)	25,853	42,926	61 [-]
開技司科技 (深?)有限 公司	深?工場 (中国)	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト	製造設備	-	82,756	- (2,102)	35,255	118,011	40 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「ソフトウェア」であり、建設仮勘定を含んで
おります。

2. 土地の 〃 は、内数で連結会社以外への賃貸設備の面積であります。

3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、34,055千円は国内当
社外注先に無償貸与しております。

4. 従業員の [] は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。

5. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 稲沢事業所	愛知県 稲沢市	全事業	基幹系情 報システ ム	当社グ ループの インフラ 整備	1,000	505	自己資金	平成21年 4月	平成24年 3月	-
当社 稲沢事業所	愛知県 稲沢市	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト	生産設備	増設	600	-	自己資金	平成23年 5月	平成23年 10月	200%
当社 明知テクノ センター	愛知県 春日井市	電磁波環境コ ンポーネン ト・精密エン ジニアリング コンポーネン ト	金型	更新及び 合理化	250	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	合理化をは かるための ものであり 生産能力に は影響あり ません。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のため除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

(注) 株式分割 1 : 1.15

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	13	36	22	2	1,737	1,820	-
所有株式数 (単元)	-	10,086	126	41,634	35,283	4	43,363	130,496	29,925
所有株式数の 割合(%)	-	7.73	0.10	31.90	27.04	0.00	33.23	100.00	-

(注) 1. 自己株式674,029株は「個人その他」に6,740単元および「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元および44株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地	2,825	21.60
ザバンクオブニュー ヨーク ジャスディック ノ ントリーティー アカウン ト (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,541	11.79
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
モルガン スタンレー アン ドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFJ証券 株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	997	7.63
ザバンクオブニュー ヨーク ノントリーティー ジャスディック アカウン ト (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	717	5.49
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	674	5.15
北川 清登	名古屋市名東区	649	4.97
北川 弘二	名古屋市名東区	641	4.91
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	256	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	199	1.53
計		9,704	74.20

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかったザバンクオブニューヨーク ジャスディック ノントリーティー アカウントは、当事業年度末現在では主要株主となっております。
2. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーならびにオー・シー・エム・アジア・プリンシパル・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーから、平成23年2月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月28日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポ チュニティーズ・ファンド ・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808, USA	株式 717,900	5.49
オークツリー・ジャパン・ オポチュニティーズ・ファ ンド・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株式 997,800	7.63
オー・シー・エム・アジア ・プリンシパル・オポチュ ニティーズ・ファンド・エ ルピー	WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9001, CAYMAN ISLANDS	株式 1,526,500	11.67

3. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成23年2月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 427,300	3.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,375,600	123,756	-
単元未満株式	普通株式 29,925	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	123,756	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株、議決権が17個含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田2-24-15	674,000	-	674,000	5.15
計	-	674,000	-	674,000	5.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月17日～平成23年3月31日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	137,600	126,911,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	62,400	73,088,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.2	36.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.2	36.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	64	46,336
当期間における取得自己株式	30	30,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	674,029	-	674,059	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、継続的に安定した配当を基本に、総合的に勘案して行ってまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など長期的な観点から、企業体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金8円50銭とし、中間配当金とあわせて年間17円とすることが決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	106	8.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	105	8.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
最高(円)	2,580	2,420	1,491	1,340	1,195
最低(円)	1,790	1,360	830	950	661

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	760	773	923	900	1,075	1,160
最低(円)	694	700	749	849	880	895

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		北川 弘二	昭和5年2月26日生	昭和30年8月 北川ゴム商店開業 昭和34年3月 有限会社北川ゴム商店設立 昭和38年6月 北川ゴム工業株式会社(現社名 北川工業株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和60年11月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任 平成22年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	641
代表取締役 社長		北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカード株式会社(現日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA), INC., 代表取締役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股?有限公司董事長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取締役社長就任 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE. LTD. 代表取締役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H. K.)LIMITED代表取締役就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 12月 PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA取締役就任(現任) 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任 当社経営企画室長兼開発部長兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事長就任 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD. 代表取締役就任(現任) 平成14年4月 当社営業本部長 9月 無錫開技司科技有限公司董事長就任(現任) 平成17年4月 品質保証室担当 平成20年6月 当社取締役 平成21年7月 株式会社キタガワ代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	650

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長 兼第1営業 部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス入 社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長 平成20年10月 上海北川工業電子有限公司董事長 就任(現任) 平成21年4月 当社海外営業部長 平成22年4月 当社第1営業部長(現任) 平成22年4月 北弘科技(深?)有限公司董事長 就任(現任)	(注)4	2
取締役	開発生産本 部長	八木 勝	昭和35年2月6日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社開発部長 平成17年3月 当社生産部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 10月 國際北川工業股?有限公司 董事長 就任(現任) 10月 無錫開技司科技有限公司董事長就 任(現任) 平成22年4月 当社生産本部長 平成22年7月 開技司科技(深?)有限公司 董事 長就任(現任) 平成23年4月 当社開発生産本部長(現任)	(注)4	5
取締役	管理部長	大田 英治	昭和32年9月18日生	昭和56年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成17年3月 同行より当社へ出向 平成18年4月 当社管理部長(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 10月 國際北川工業股?有限公司監察人 就任(現任) 平成21年5月 PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA監査役就任(現任) 5月 上海北川工業電子有限公司監事就 任(現任)	(注)4	2
取締役		竹入 昌美	昭和13年5月3日生	平成14年6月 株式会社リコー専務取締役 平成17年2月 当社顧問就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		小林 廣明	昭和23年9月13日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役就任 当社営業部長就任 平成7年4月 当社営業本部長就任 平成9年4月 当社人事部長就任 平成10年6月 当社取締役退任 平成12年10月 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE . LTD . 取締役就 任 平成20年9月 任 KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE . LTD . 取締役退任 平成22年7月 LTD . 取締役退任 平成23年6月 当社内部監査室長 当社監査役就任(現任)	(注)6	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		飯島 澄雄	昭和16年5月6日生	昭和52年1月 飯島法律特許事務所所長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 東京虎ノ門法律事務所所長就任 平成23年4月 東京虎ノ門法律事務所顧問就任 (現任)	(注)6	-
監査役		佐野 一夫	昭和22年10月15日生	昭和41年3月 会計事務所勤務 昭和61年3月 税理士登録 昭和62年5月 佐野一夫税理士事務所開業 平成14年12月 東海会計税理士法人代表社員就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
計						1,364

- (注) 1. 代表取締役社長北川清登は代表取締役会長北川弘二の長男であります。
2. 取締役竹入昌美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役飯島澄雄および佐野一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役会設置会社として、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財務状況の調査、事業所の往査などにより取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

現在、当社は監査役会設置会社として、監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。社外監査役2名はそれぞれ、法務の専門的な知見、財務・会計の専門的な知見を有しており、客観的な見地から経営監視の役割を担っております。

監査役は原則月2回開催している取締役会に出席するほか、その他の経営に係わる重要な会議への出席や会議議事録の閲覧、部門・拠点監査の実施、その他重要書類の閲覧及び取締役ならびに会計監査人からの定期的な報告により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

また、当社は取締役6名のうち1名を社外取締役として選任しており取締役会の監督機能強化、経営の客観性・中立性を確保しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは、財務計算の適正性を確保するための体制を含む「内部統制基本方針」ならびに「内部統制マニュアル」に基づき整備運用され監査役の監査を受けております。また、当社グループの役員および従業員が高い倫理観に基く事業活動を行うための推進母体として、コンプライアンス委員会を設置するとともに「企業行動規範」や「私たちの行動規範」など会社と従業員が守るべきルールを明確にした「コンプライアンス・マニュアル」を全社員に配布して社員教育と啓蒙を進めております。

また、平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」に基づく「社内ホットライン」を導入し、適時適切な対応と指導ができる体制を備えております。

(リスク管理体制の整備の状況)

リスク管理の対応として、日常業務の中で発生するリスクについては、各部署において予防およびコントロールを行うほか、災害など全社に係る重要なリスクについては、管理部を中心とした全社体制を図ることとしております。

また、平成23年4月改正の「内部統制基本方針」に基づき、組織横断的なリスク状況の監視と情報の吸い上げを図るシステムを構築するため、ITシステムの整備と業務プロセスの改善に取り組んでおります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役のいずれも5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役および社外監査役が責任の原因になった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

内部監査および監査役監査の状況

監査役3名は、監査の方針、職務の分担にしたがい、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するほか、取締役等から職務執行の聴取や重要な決裁書類の閲覧、さらに本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査を通じ厳正な監査を実施しております。

また、社長直属の内部監査室(2名)は事業所監査を行い、その実施状況を取締役会および監査役会に報告し、監査役との緊密な連携を図っております。

なお、社外監査役佐野一夫は税理士の資格を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役竹入昌美は、当社との人的、取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。社外監査役飯島澄雄は、当社との人的、資本的関係はありませんが、当社顧問弁護士としての取引関係があります。佐野一夫は、当社との人的、取引関係はありませんが、当社の株式を所有しております。

当社は、社外取締役を招聘することにより、取締役会の一層の活性化と公正で透明性の高い経営の実現をめざしており、その人選は当社の業務執行を客観的な視点で監督するにふさわしい高い見識と独立性を重視しております。社外監査役については、監査体制の中立性や独立性を確保するため、取締役の職務執行を客観的な立場から監査し、公正な視点で意見形成ができる人材を選任しています。

なお、社外監査役は、社内監査役との緊密な情報交換を図り、取締役会および監査役会において適切な意見具申や提言を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,300	121,200	-	-	13,100	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17,400	16,200	-	-	1,200	2
社外役員	13,250	12,600	-	-	650	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 342,975千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	7,200	122,256	業務上の取引関係 による保有
シャープ(株)	72,000	84,168	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	28,753	
日本電信電話(株)	5,700	22,458	
(株)大和証券グループ本社	43,000	21,156	
グローリー(株)	6,000	13,998	
(株)ツガミ	20,000	12,100	
(株)リコー	7,000	10,220	
(株)東芝	17,000	8,211	
ソニー(株)	2,200	7,876	

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オービック	7,200	113,616	業務上の取引関係 による保有
シャープ(株)	72,000	59,400	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	22,533	
日本電信電話(株)	5,700	21,289	
(株)大和証券グループ本社	43,000	16,426	
(株)ツガミ	20,000	11,600	
グローリー(株)	6,000	10,938	
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	26,000	7,982	
(株)NTTドコモ	50	7,310	
(株)東芝	17,000	6,919	
(株)リコー	7,000	6,832	
リンナイ(株)	1,100	6,072	
ソニー(株)	2,200	5,860	
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,000	4,416	
三菱重工業(株)	10,000	3,820	
タカラスタンダード(株)	5,000	3,345	
アイホン(株)	2,400	3,343	
日東工業(株)	2,904	2,787	
日本電気(株)	15,000	2,715	
スズデン(株)	5,000	2,425	
日立電線(株)	10,000	2,140	
(株)岡三証券グループ	5,908	1,866	
みずほインベスターズ証券(株)	23,846	1,836	
(株)常陽銀行	5,250	1,716	
(株)日立メディコ	1,500	1,506	
セイノーホールディングス(株)	2,222	1,395	
マスプロ電工(株)	1,000	835	

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、当社は会社法および金融商品取引法の会計監査に関する事項の適正な監査を受けております。

また、会計監査人は監査役および監査役会と定期的な会合を持ち、監査計画や監査の実施状況などの報告を行うほか、会計監査人が行う事業所の往査に併せて監査役監査を行うなど監査役との緊密な連携を図り、効果的な監査を実施しております。

なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 柏木勝広	有限責任あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 楠元 宏	有限責任あずさ監査法人

(注) 1. 上記のほか、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等5名、その他2名であります。

2. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数ならびに選任の決議要件

取締役の定数は15名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(剰余金の配当(中間配当))

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(取締役および監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)ならびに監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,700	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,700	-	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定は、当社の規模、監査日数等監査時間の見積りに基づく監査報酬を取締役会で決議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人による監査を、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更などについての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,924,370	10,222,203
受取手形及び売掛金	3,256,087	3,065,857
有価証券	3,682,155	4,516,206
商品及び製品	353,806	425,311
仕掛品	111,204	94,278
原材料及び貯蔵品	81,392	100,146
繰延税金資産	112,328	116,927
その他	346,198	203,928
貸倒引当金	4,288	3,904
流動資産合計	19,863,257	18,740,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,828,233	4,145,454
減価償却累計額	3,541,748	2,326,248
建物及び構築物(純額)	2,286,485	1,819,205
機械装置及び運搬具	1,776,717	1,874,849
減価償却累計額	1,255,399	1,369,456
機械装置及び運搬具(純額)	521,317	505,393
土地	4,007,590	3,755,132
その他	4,652,696	4,657,128
減価償却累計額	3,936,383	4,010,757
その他(純額)	716,312	646,370
有形固定資産合計	7,531,706	6,726,102
無形固定資産	362,925	484,323
投資その他の資産		
投資有価証券	712,864	1,560,664
長期貸付金	3,342	2,297
繰延税金資産	115,086	158,122
その他	2,419,784	2,362,442
貸倒引当金	48,903	17,507
投資その他の資産合計	3,202,175	4,066,019
固定資産合計	11,096,807	11,276,445
資産合計	30,960,064	30,017,401

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,492,299	1,504,814
未払法人税等	131,249	94,045
賞与引当金	230,993	230,975
その他	434,177	295,582
流動負債合計	2,288,719	2,125,418
固定負債		
繰延税金負債	112	1,089
退職給付引当金	415,475	454,346
役員退職慰労引当金	314,350	329,300
その他	-	1,296
固定負債合計	729,938	786,032
負債合計	3,018,658	2,911,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,574,206	23,719,256
自己株式	830,267	957,224
株主資本合計	29,429,069	29,447,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,648	73,033
為替換算調整勘定	1,601,312	2,414,244
その他の包括利益累計額合計	1,487,663	2,341,210
純資産合計	27,941,405	27,105,950
負債純資産合計	30,960,064	30,017,401

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,194,438	11,384,194
売上原価	5, 6 6,078,552	5, 6 6,081,344
売上総利益	5,115,885	5,302,850
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,289	143
役員報酬及び給料手当	2,022,804	1,990,104
賞与引当金繰入額	180,755	180,617
退職給付費用	203,174	141,288
役員退職慰労引当金繰入額	11,650	14,950
支払手数料	311,059	346,343
その他	1,768,899	1,815,296
販売費及び一般管理費合計	5 4,500,631	5 4,488,744
営業利益	615,254	814,105
営業外収益		
受取利息	145,055	95,608
受取配当金	6,712	7,950
不動産賃貸料	33,065	36,776
仕入割引	8,421	10,719
保険返戻金	-	54,155
その他	63,480	34,887
営業外収益合計	256,735	240,097
営業外費用		
支払利息	713	852
為替差損	51,944	131,166
売上割引	2,469	2,574
賃貸収入原価	5,288	5,467
その他	14,773	8,472
営業外費用合計	75,190	148,532
経常利益	796,799	905,670
特別利益		
固定資産売却益	1 6,881	1 3,522
投資有価証券売却益	270	350
投資有価証券償還益	747	-
貸倒引当金戻入額	1,694	862
特別利益合計	9,593	4,734

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 3,348	2 3,442
固定資産除却損	3 5,392	3 6,690
投資有価証券売却損	-	800
投資有価証券評価損	-	3,150
減損損失	9,815	-
退職給付制度改定損	31,126	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,600
災害による損失	-	4 363,156
特別損失合計	49,684	378,839
税金等調整前当期純利益	756,708	531,565
法人税、住民税及び事業税	256,478	192,528
法人税等調整額	4,434	19,245
法人税等合計	260,912	173,282
少数株主損益調整前当期純利益	-	358,283
当期純利益	495,795	358,283

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	358,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	40,614
為替換算調整勘定	-	812,932
その他の包括利益合計	-	2 853,547
包括利益	-	1 495,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	495,263
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
前期末残高	23,311,761	23,574,206
当期変動額		
剰余金の配当	233,350	213,233
当期純利益	495,795	358,283
当期変動額合計	262,444	145,049
当期末残高	23,574,206	23,719,256
自己株式		
前期末残高	759,202	830,267
当期変動額		
自己株式の取得	71,064	126,957
当期変動額合計	71,064	126,957
当期末残高	830,267	957,224
株主資本合計		
前期末残高	29,237,689	29,429,069
当期変動額		
剰余金の配当	233,350	213,233
当期純利益	495,795	358,283
自己株式の取得	71,064	126,957
当期変動額合計	191,380	18,091
当期末残高	29,429,069	29,447,161

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,409	113,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,239	40,614
当期変動額合計	61,239	40,614
当期末残高	113,648	73,033
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,354,603	1,601,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,708	812,932
当期変動額合計	246,708	812,932
当期末残高	1,601,312	2,414,244
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,302,194	1,487,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,469	853,547
当期変動額合計	185,469	853,547
当期末残高	1,487,663	2,341,210
純資産合計		
前期末残高	27,935,494	27,941,405
当期変動額		
剰余金の配当	233,350	213,233
当期純利益	495,795	358,283
自己株式の取得	71,064	126,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,469	853,547
当期変動額合計	5,910	835,455
当期末残高	27,941,405	27,105,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	756,708	531,565
減価償却費	842,376	692,642
減損損失	9,815	-
災害損失	-	363,156
退職給付引当金の増減額（ は減少）	121,577	38,870
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,650	14,950
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,302	416
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,820	17,472
受取利息及び受取配当金	151,767	103,558
支払利息	713	852
為替差損益（ は益）	39,366	69,421
固定資産除売却損益（ は益）	1,859	6,610
売上債権の増減額（ は増加）	387,383	135,052
たな卸資産の増減額（ は増加）	87,467	98,352
仕入債務の増減額（ は減少）	59,968	66,641
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	8,492
未収消費税等の増減額（ は増加）	100,731	22,674
その他	101,411	43,523
小計	1,163,999	1,775,487
利息及び配当金の受取額	158,234	107,609
利息の支払額	713	852
法人税等の還付額	243,788	-
法人税等の支払額	186,116	238,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379,192	1,643,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	2,270,367	595,990
有価証券の取得による支出	2,837,768	1,613,054
有価証券の売却及び償還による収入	1,512,242	2,908,027
有形固定資産の取得による支出	415,705	555,625
有形固定資産の売却による収入	22,843	175,671
無形固定資産の取得による支出	232,011	215,278
投資有価証券の取得による支出	119,608	916,016
投資有価証券の売却及び償還による収入	205,622	1,459
その他	17,563	53,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,152,314	757,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	233,350	213,233
自己株式の取得による支出	71,064	126,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	304,415	340,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	237,906	369,802
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,315,444	175,967
現金及び現金同等物の期首残高	12,299,797	8,984,352
現金及び現金同等物の期末残高	8,984,352	9,160,320

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 9社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA ・ 国際北川工業股?有限公司 ・ KITAGAWA GmbH ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED ・ INTERMARK(USA), INC., ・ 上海北川工業電子有限公司 ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・ 無錫開技司科技有限公司 <p>前連結会計年度において連結子会社であったインターマーク株式会社は吸収合併したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PT. KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA ・ 国際北川工業股?有限公司 ・ KITAGAWA GmbH ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)PTE.LTD. ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED ・ INTERMARK(USA), INC., ・ 上海北川工業電子有限公司 ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・ 無錫開技司科技有限公司 ・ 北弘科技(深?)有限公司 ・ 開技司科技(深?)有限公司 <p>当連結会計年度より北弘科技(深?)有限公司ならびに開技司科技(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、上海北川工業電子有限公司、無錫開技司科技有限公司は12月31日、その他7社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、KITAGAWA GmbHは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更を行っております。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、上海北川工業電子有限公司、無錫開技司科技有限公司、北弘科技(深?)有限公司、開技司科技(深?)有限公司は12月31日、その他7社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(b) たな卸資産 連結財務諸表提出会社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。 在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 在外連結子会社6社 商品 主として移動平均法による原価法によっております。 在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～20年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(b) たな卸資産 連結財務諸表提出会社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ただし、サンプル品については総平均法による原価法によっております。 在外連結子会社2社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 在外連結子会社8社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 在外連結子会社1社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(ただし、一部の在外連結子会社については一定率)により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社1社 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法ならびに確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として113,673千円、特別損失として31,126千円計上しております。 在外連結子会社1社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社1社 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんの金額は重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換 金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得から 6 か月以内に償還期限が到 来する短期投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	_____
5. のれんの償却に関する事項 のれんの金額は重要性が乏しいため、発生会計年度に 全額償却しております。	_____
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から 6 か月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は1,066千円、税金等調整前 当期純利益は2,666千円それぞれ減少しております。また、 当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はあ りません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」(当連結会計年度43,606千円)は資産の額の100分の1以下となったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前連結会計年度879千円)は営業外収益の総額の100分の10を超したため区分掲記しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額合計の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,881千円	1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,892千円 機械装置及び運搬具 448千円 (有形固定資産)その他 181千円 計 3,522千円
2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 287千円 (有形固定資産)その他 3,061千円 計 3,348千円	2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,873千円 (有形固定資産)その他 1,568千円 計 3,442千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,037千円 機械装置及び運搬具 332千円 (有形固定資産)その他 2,022千円 計 5,392千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 15千円 機械装置及び運搬具 29千円 (有形固定資産)その他 6,645千円 計 6,690千円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 390,796千円	5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 413,232千円
6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 58,706千円	6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 47,314千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	310,326千円
少数株主に係る包括利益	-
計	310,326
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	61,239千円
為替換算調整勘定	246,708
計	185,469

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式(注)	465,886	70,479	-	536,365
合計	465,886	70,479	-	536,365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70,479株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取による増加479株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,136	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	107,214	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,616	利益剰余金	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,079,525	-	-	13,079,525
合計	13,079,525	-	-	13,079,525
自己株式				
普通株式(注)	536,365	137,664	-	674,029
合計	536,365	137,664	-	674,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137,664株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137,600株、単元未満株式の買取による増加64株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,616	8.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	106,616	8.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,446	利益剰余金	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 11,924,370千円	現金及び預金勘定 10,222,203千円
預入期間が6か月を超える定期預金 4,118,518千円	預入期間が6か月を超える定期預金 4,372,451千円
有価証券のうちMMF等 1,178,500千円	有価証券のうちMMF等 3,310,568千円
現金及び現金同等物 8,984,352千円	現金及び現金同等物 9,160,320千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 61,596千円	1年内 48,172千円
1年超 20,824千円	1年超 26,260千円
合計 82,420千円	合計 74,432千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、満期保有目的の債券での運用は、一年以内の運用期間に限定しております。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有する有価証券及び投資有価証券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業本部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況及び格付けを把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握し、その為替の変動リスクに対して随時決済方法を検討、実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,924,370	11,924,370	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,256,087 4,288		
	3,251,798	3,251,798	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,703,638	2,703,638	-
其他有価証券	1,681,687	1,681,687	-
資産計	19,561,494	19,561,494	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券については、株式等は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。ただし、一部の定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,050
投資事業組合の出資金	2,645

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	11,924,370	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,256,087	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,700,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	300,000	-
合計	17,880,458	-	300,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、満期保有目的の債券での運用は、一年以内の運用期間に限定しております。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

当連結会計年度末において保有する有価証券及び投資有価証券は、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業本部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況及び格付けを把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、信用リスクは僅少であると判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握し、その為替の変動リスクに対して随時決済方法を検討、実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,222,203	10,222,203	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,065,857 3,904		
	3,061,952	3,061,952	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,205,497	2,205,497	-
其他有価証券	3,857,907	3,857,907	-
資産計	19,347,561	19,347,561	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券については、一年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券については、株式等は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。ただし、一部の定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,000
投資事業組合の出資金	1,465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	10,222,203	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,065,857	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,200,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,500,000	100,000	1,100,000	-
合計	16,988,060	100,000	1,100,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,403,390	1,403,390	-
	(3) その他	1,300,247	1,300,247	-
	小計	2,703,638	2,703,638	-
合計		2,703,638	2,703,638	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	329,885	136,690	193,194
	(2) 債券 社債	206,124	202,254	3,869
	(3) その他	6,706	4,921	1,785
	小計	542,716	343,866	198,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,551	67,974	6,423
	(2) 債券 社債	98,902	100,000	1,098
	(3) その他	978,517	978,517	-
	小計	1,138,970	1,146,491	7,521
合計		1,681,687	1,490,358	191,328

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,050千円)および投資事業有限責任組合契約(連結貸借対照表計上額2,645千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	988	270	-
合計	988	270	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,205,637	1,205,637	-
	(3) その他	999,860	999,860	-
	小計	2,205,497	2,205,497	-
合計		2,205,497	2,205,497	-

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215,801	68,443	147,358
	(2) 債券 社債	305,440	301,980	3,459
	(3) その他	6,254	4,921	1,332
	小計	527,495	375,345	152,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,174	133,071	17,897
	(2) 債券 社債	904,529	915,829	11,300
	(3) その他	2,310,708	2,310,708	-
	小計	3,330,411	3,359,609	29,197
合計		3,857,907	3,734,954	122,952

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,000千円）および投資事業有限責任組合契約（連結貸借対照表計上額1,465千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,600	350	800
合計	1,600	350	800

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度および確定給付企業年金制度を採用しており、確定給付企業年金への移行割合は70%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,199,232	1,176,821
(1)年金資産(時価)(千円)	783,756	722,475
(2)退職給付引当金(千円)	415,475	454,346

(注)退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	219,326	173,340

(注)当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">288,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,252千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">47,566千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,195千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,970千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,365千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">839,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">466,164千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">373,742千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">34,633千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">34,014千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">77,679千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">146,439千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 227,302千円</p>	減損損失	288,260千円	退職給付引当金	168,683千円	役員退職慰労引当金	127,626千円	賞与引当金	90,986千円	減価償却費	20,252千円	連結手続により消去された未実現利益	47,566千円	会員権評価損	30,195千円	貸倒引当金	15,970千円	その他	50,365千円	小計	839,906千円	評価性引当額	466,164千円	計	373,742千円	圧縮記帳積立金	34,633千円	海外子会社留保利益	34,014千円	有価証券評価差額	77,679千円	その他	112千円	計	146,439千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">334,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,464千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,695千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,324千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,251千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">49,220千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,278千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,099千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,871千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">902,458千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">508,825千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">393,633千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">28,868千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">39,794千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">49,918千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">119,671千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 273,961千円</p>	減損損失	334,252千円	退職給付引当金	184,464千円	役員退職慰労引当金	133,695千円	賞与引当金	92,324千円	減価償却費	18,251千円	連結手続により消去された未実現利益	49,220千円	会員権評価損	22,278千円	貸倒引当金	7,099千円	その他	60,871千円	小計	902,458千円	評価性引当額	508,825千円	計	393,633千円	圧縮記帳積立金	28,868千円	海外子会社留保利益	39,794千円	有価証券評価差額	49,918千円	その他	1,089千円	計	119,671千円
減損損失	288,260千円																																																																				
退職給付引当金	168,683千円																																																																				
役員退職慰労引当金	127,626千円																																																																				
賞与引当金	90,986千円																																																																				
減価償却費	20,252千円																																																																				
連結手続により消去された未実現利益	47,566千円																																																																				
会員権評価損	30,195千円																																																																				
貸倒引当金	15,970千円																																																																				
その他	50,365千円																																																																				
小計	839,906千円																																																																				
評価性引当額	466,164千円																																																																				
計	373,742千円																																																																				
圧縮記帳積立金	34,633千円																																																																				
海外子会社留保利益	34,014千円																																																																				
有価証券評価差額	77,679千円																																																																				
その他	112千円																																																																				
計	146,439千円																																																																				
減損損失	334,252千円																																																																				
退職給付引当金	184,464千円																																																																				
役員退職慰労引当金	133,695千円																																																																				
賞与引当金	92,324千円																																																																				
減価償却費	18,251千円																																																																				
連結手続により消去された未実現利益	49,220千円																																																																				
会員権評価損	22,278千円																																																																				
貸倒引当金	7,099千円																																																																				
その他	60,871千円																																																																				
小計	902,458千円																																																																				
評価性引当額	508,825千円																																																																				
計	393,633千円																																																																				
圧縮記帳積立金	28,868千円																																																																				
海外子会社留保利益	39,794千円																																																																				
有価証券評価差額	49,918千円																																																																				
その他	1,089千円																																																																				
計	119,671千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	未実現損益	0.6%	住民税均等割等	2.1%	試験研究費等税額控除	1.0%	外国税額控除	1.7%	連結子会社の低税率による影響	16.5%	海外子会社からの配当金	4.5%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">24.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額	8.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	未実現損益	0.6%	住民税均等割等	2.9%	外国税額控除	0.3%	連結子会社の低税率による影響	24.4%	海外子会社からの配当金	1.7%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																		
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
評価性引当額	4.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																				
未実現損益	0.6%																																																																				
住民税均等割等	2.1%																																																																				
試験研究費等税額控除	1.0%																																																																				
外国税額控除	1.7%																																																																				
連結子会社の低税率による影響	16.5%																																																																				
海外子会社からの配当金	4.5%																																																																				
その他	2.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																				
評価性引当額	8.0%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																				
未実現損益	0.6%																																																																				
住民税均等割等	2.9%																																																																				
外国税額控除	0.3%																																																																				
連結子会社の低税率による影響	24.4%																																																																				
海外子会社からの配当金	1.7%																																																																				
その他	3.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

インターマーク株式会社

事業の内容

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式でインターマーク株式会社は解散いたしました。

(3) 企業結合後の名称

北川工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的および取引の概要

インターマーク株式会社は、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸出販売、輸入業務を専業としておりましたが、昨今の世界経済の急速な減速により当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを増し、経営資源の効率的な活用による経営基盤の強化を図るため、平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、被合併会社であるインターマーク株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

引き継いだ資産、負債の額

資産の額 1,389百万円

負債の額 318百万円

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務は企業集団の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社では、愛知県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を有しておりますが、その総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,261,527	1,529,530	2,403,381	11,194,438	-	11,194,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,669,543	216,138	359,817	2,245,499	(2,245,499)	-
計	8,931,070	1,745,669	2,763,198	13,439,938	(2,245,499)	11,194,438
営業費用	8,733,034	1,596,100	2,505,809	12,834,944	(2,255,760)	10,579,184
営業利益	198,036	149,569	257,388	604,993	(10,260)	615,254
資産	14,040,028	4,983,871	5,221,830	24,245,731	6,714,333	30,960,064

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,361,595千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	中国	その他	合計
海外売上高(千円)	1,529,530	2,404,488	3,934,018
連結売上高(千円)	-	-	11,194,438
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	21.5	35.1

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の全額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,253,500	1,523,515	2,607,179	11,384,194

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,227円62銭	1株当たり純資産額 2,185円00銭
1株当たり当期純利益 39円34銭	1株当たり当期純利益 28円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	495,795	358,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	495,795	358,283
期中平均株式数(千株)	12,604	12,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,911,483	2,999,989	2,695,789	2,776,930
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	325,070	293,875	83,556	170,936
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	208,289	207,888	68,877	126,772
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	16.61	16.57	5.50	10.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,121,981	3,871,807
受取手形	479,526	519,898
売掛金	2,470,566	2,326,151
有価証券	3,682,155	4,516,206
商品及び製品	143,317	191,867
仕掛品	113,235	90,585
原材料及び貯蔵品	77,754	89,312
前払費用	24,657	23,975
繰延税金資産	115,158	128,302
未収入金	196,430	201,267
その他	1,103	2,156
貸倒引当金	1,000	500
流動資産合計	12,424,887	11,961,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,857,479	3,612,700
減価償却累計額	2,833,365	1,939,329
建物(純額)	2,024,113	1,673,371
構築物	559,009	437,255
減価償却累計額	401,747	313,717
構築物(純額)	157,262	123,538
機械及び装置	1,506,903	1,558,218
減価償却累計額	1,050,500	1,182,007
機械及び装置(純額)	456,402	376,210
車両運搬具	20,053	17,573
減価償却累計額	16,635	15,647
車両運搬具(純額)	3,418	1,925
工具、器具及び備品	4,191,962	4,271,540
減価償却累計額	3,726,109	3,901,926
工具、器具及び備品(純額)	465,852	369,613
土地	3,844,497	3,712,513
建設仮勘定	98,810	144,193
有形固定資産合計	7,050,356	6,401,366
無形固定資産		
ソフトウェア	68,996	58,175
ソフトウェア仮勘定	270,723	368,266
電話加入権	9,284	9,284
無形固定資産合計	349,003	435,726
投資その他の資産		
投資有価証券	712,864	1,560,664
関係会社株式	946,334	946,334
出資金	105	105
会員権	70,337	46,737
保険積立金	586,898	554,166
敷金及び保証金	153,032	132,831

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	3,342	2,297
破産更生債権等	16,306	1,029
長期前払費用	37,442	35,612
繰延税金資産	93,968	134,289
貸倒引当金	47,835	16,880
投資その他の資産合計	2,572,796	3,397,187
固定資産合計	9,972,156	10,234,280
資産合計	22,397,044	22,195,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,400	26,443
買掛金	1,424,036	1,442,116
未払金	129,614	15,204
未払費用	162,326	145,023
未払法人税等	61,223	-
預り金	34,594	426,200
賞与引当金	226,900	227,400
その他	-	8,852
流動負債合計	2,066,096	2,291,240
固定負債		
退職給付引当金	415,475	454,346
役員退職慰労引当金	314,350	329,300
固定負債合計	729,825	783,646
負債合計	2,795,922	3,074,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金	3,915,130	3,915,130
資本剰余金合計	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	50,670	42,236
別途積立金	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金	1,889,439	1,584,747
利益剰余金合計	13,632,610	13,319,484
自己株式	830,267	957,224
株主資本合計	19,487,473	19,047,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,648	73,033
評価・換算差額等合計	113,648	73,033
純資産合計	19,601,122	19,120,423
負債純資産合計	22,397,044	22,195,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,518,039	7,155,241
商品売上高	1,399,051	1,680,385
売上高合計	8,917,091	8,835,627
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	130,137	104,568
当期製品製造原価	8 4,456,104	8 4,340,725
合計	4,586,241	4,445,294
製品他勘定振替高	1 24,021	1 31,150
製品期末たな卸高	104,568	140,922
製品売上原価	4,457,651	4,273,221
商品売上原価		
商品期首たな卸高	49,257	38,749
当期商品仕入高	832,793	1,055,887
合計	882,051	1,094,636
商品他勘定振替高	2 12,300	2 9,772
商品期末たな卸高	38,749	50,945
商品売上原価	831,002	1,033,918
売上原価合計	9 5,288,653	9 5,307,139
売上総利益	3,628,437	3,528,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	121,260	130,191
販売促進費	86,124	103,159
役員報酬	102,630	150,000
給料及び手当	1,388,713	1,347,934
賞与引当金繰入額	176,661	177,042
退職給付費用	173,886	126,832
役員退職慰労引当金繰入額	11,650	14,950
法定福利費	200,930	211,167
賃借料	171,572	152,460
減価償却費	273,498	220,484
車両費	35,373	36,240
修繕維持費	60,743	71,389
通信費	38,051	41,928
旅費及び交通費	78,780	96,230
支払手数料	281,900	234,603
その他	236,096	253,715
販売費及び一般管理費合計	8 3,437,875	8 3,368,331
営業利益	190,562	160,155

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,604	7,860
有価証券利息	42,986	21,153
受取配当金	142,775	74,965
不動産賃貸料	33,065	36,776
仕入割引	8,421	10,719
受取手数料	3 8,121	3 16,602
保険返戻金	-	54,155
その他	46,347	47,598
営業外収益合計	291,321	269,832
営業外費用		
支払利息	677	575
売上割引	2,469	2,574
為替差損	62,465	144,464
サンプル品原価	6,017	6,463
賃貸収入原価	5,288	5,467
その他	6,351	8,363
営業外費用合計	83,269	167,907
経常利益	398,614	262,080
特別利益		
固定資産売却益	4 17,815	4 63
投資有価証券売却益	270	350
投資有価証券償還益	747	-
抱合せ株式消滅差益	1,021,418	-
貸倒引当金戻入額	1,694	701
特別利益合計	1,041,946	1,114
特別損失		
固定資産売却損	5 287	-
固定資産除却損	6 4,932	6 6,641
投資有価証券売却損	-	800
投資有価証券評価損	-	3,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,600
災害による損失	-	7 363,156
退職給付制度改定損	31,126	-
特別損失合計	36,346	375,347
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,404,213	112,151
法人税、住民税及び事業税	115,642	13,444
法人税等調整額	9,899	25,704
法人税等合計	125,542	12,259
当期純利益又は当期純損失 ()	1,278,671	99,892

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	785,183	17.0	807,302	17.8
外注費		2,494,903	54.2	2,447,559	54.0
労務費		604,277	13.1	619,128	13.7
経費		721,195	15.7	659,835	14.5
当期総製造費用		4,605,560	100.0	4,533,825	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	134,961		113,235	
合計		4,740,521		4,647,061	
他勘定振替高		171,181		215,750	
期末仕掛品棚卸高		113,235		90,585	
当期製品製造原価		4,456,104		4,340,725	

(注)

前事業年度	当事業年度																
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。 なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>450,795千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>63,225千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>46,094千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>142,122千円</td> </tr> </table>	減価償却費	450,795千円	諸手数料	63,225千円	修繕費	46,094千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	142,122千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>407,127千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>60,263千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>34,047千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>188,615千円</td> </tr> </table>	減価償却費	407,127千円	諸手数料	60,263千円	修繕費	34,047千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	188,615千円
減価償却費	450,795千円																
諸手数料	63,225千円																
修繕費	46,094千円																
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	142,122千円																
減価償却費	407,127千円																
諸手数料	60,263千円																
修繕費	34,047千円																
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	188,615千円																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,770,000	2,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,770,000	2,770,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,915,130	3,915,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,915,130	3,915,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692,500	692,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	692,500	692,500
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	58,561	50,670
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	474	-
圧縮記帳積立金の取崩	8,365	8,433
当期変動額合計	7,891	8,433
当期末残高	50,670	42,236
別途積立金		
前期末残高	11,000,000	11,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000,000	11,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	836,228	1,889,439
当期変動額		
剰余金の配当	233,350	213,233
圧縮記帳積立金の積立	474	-
圧縮記帳積立金の取崩	8,365	8,433
当期純利益又は当期純損失()	1,278,671	99,892
当期変動額合計	1,053,211	304,692
当期末残高	1,889,439	1,584,747

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	759,202	830,267
当期変動額		
自己株式の取得	71,064	126,957
当期変動額合計	71,064	126,957
当期末残高	830,267	957,224
株主資本合計		
前期末残高	18,513,217	19,487,473
当期変動額		
剰余金の配当	233,350	213,233
当期純利益又は当期純損失()	1,278,671	99,892
自己株式の取得	71,064	126,957
当期変動額合計	974,255	440,083
当期末残高	19,487,473	19,047,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,409	113,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,239	40,614
当期変動額合計	61,239	40,614
当期末残高	113,648	73,033
純資産合計		
前期末残高	18,565,627	19,601,122
当期変動額		
剰余金の配当	233,350	213,233
当期純利益又は当期純損失()	1,278,671	99,892
自己株式の取得	71,064	126,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,239	40,614
当期変動額合計	1,035,494	480,698
当期末残高	19,601,122	19,120,423

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法ならびに確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月に退職一時金制度の一部について確定給付企業年金制度ならびに確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、販売費及び一般管理費として113,673千円、特別損失として31,126千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,066千円減少し、税引前当期純損失は2,666千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前事業年度879千円)は営業外収益の総額の100分の10を超したため区分掲記しました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。
売掛金 426,774千円	売掛金 419,116千円
買掛金 23,763千円	買掛金 17,546千円
	預り金 394,820千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 24,021千円 (販売費及び一般管理費)	販売促進費 31,150千円 (販売費及び一般管理費)
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売促進費 12,300千円 (販売費及び一般管理費)	販売促進費 9,772千円 (販売費及び一般管理費)
3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取手数料 8,121千円 (営業外収益)	受取手数料 11,995千円 (営業外収益)
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 17,815千円	車両運搬具 12千円 工具、器具及び備品 51千円
	計 63千円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械及び装置 287千円	
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,037千円	建物 15千円
機械及び装置 332千円	車両運搬具 29千円
工具、器具及び備品 1,562千円	工具、器具及び備品 808千円
計 4,932千円	建設仮勘定 5,787千円
	計 6,641千円

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
	7. 災害による損失の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>221,287千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>9,572千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>35千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>275千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>131,984千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>363,156千円</td></tr> </table>	建物	221,287千円	構築物	9,572千円	機械及び装置	35千円	工具、器具及び備品	275千円	土地	131,984千円	計	363,156千円
建物	221,287千円												
構築物	9,572千円												
機械及び装置	35千円												
工具、器具及び備品	275千円												
土地	131,984千円												
計	363,156千円												
8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 390,796千円	8. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 413,232千円												
9. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 15,847千円	9. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 5,688千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	465,886	70,479	-	536,365
合計	465,886	70,479	-	536,365

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70,479株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買取による増加479株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	536,365	137,664	-	674,029
合計	536,365	137,664	-	674,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137,664株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137,600株、単元未満株式の買取による増加64株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>4,928千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,718千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,647千円</td></tr> </table>	1年内	4,928千円	1年超	6,718千円	合計	11,647千円	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>4,461千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9,234千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,695千円</td></tr> </table>	1年内	4,461千円	1年超	9,234千円	合計	13,695千円
1年内	4,928千円												
1年超	6,718千円												
合計	11,647千円												
1年内	4,461千円												
1年超	9,234千円												
合計	13,695千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額946,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額946,334千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">287,140千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">127,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,986千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,195千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,252千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,970千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,870千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">787,603千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">466,164千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">321,439千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">34,633千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">77,679千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">112,312千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">209,126千円</td></tr> </table>	減損損失	287,140千円	退職給付引当金	168,683千円	役員退職慰労引当金	127,626千円	賞与引当金	90,986千円	会員権評価損	30,195千円	減価償却費	20,252千円	貸倒引当金	15,970千円	未払事業税	6,878千円	その他	39,870千円	小計	787,603千円	評価性引当額	466,164千円	計	321,439千円	圧縮記帳積立金	34,633千円	有価証券評価差額	77,679千円	計	112,312千円		209,126千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">334,252千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,464千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,695千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,324千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,278千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,509千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,268千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">850,203千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">508,825千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">341,378千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">28,868千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">49,918千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78,787千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">262,591千円</td></tr> </table>	減損損失	334,252千円	退職給付引当金	184,464千円	役員退職慰労引当金	133,695千円	賞与引当金	92,324千円	会員権評価損	22,278千円	減価償却費	18,251千円	貸倒引当金	6,509千円	未払事業税	2,158千円	その他	56,268千円	小計	850,203千円	評価性引当額	508,825千円	計	341,378千円	圧縮記帳積立金	28,868千円	有価証券評価差額	49,918千円	計	78,787千円		262,591千円
減損損失	287,140千円																																																																
退職給付引当金	168,683千円																																																																
役員退職慰労引当金	127,626千円																																																																
賞与引当金	90,986千円																																																																
会員権評価損	30,195千円																																																																
減価償却費	20,252千円																																																																
貸倒引当金	15,970千円																																																																
未払事業税	6,878千円																																																																
その他	39,870千円																																																																
小計	787,603千円																																																																
評価性引当額	466,164千円																																																																
計	321,439千円																																																																
圧縮記帳積立金	34,633千円																																																																
有価証券評価差額	77,679千円																																																																
計	112,312千円																																																																
	209,126千円																																																																
減損損失	334,252千円																																																																
退職給付引当金	184,464千円																																																																
役員退職慰労引当金	133,695千円																																																																
賞与引当金	92,324千円																																																																
会員権評価損	22,278千円																																																																
減価償却費	18,251千円																																																																
貸倒引当金	6,509千円																																																																
未払事業税	2,158千円																																																																
その他	56,268千円																																																																
小計	850,203千円																																																																
評価性引当額	508,825千円																																																																
計	341,378千円																																																																
圧縮記帳積立金	28,868千円																																																																
有価証券評価差額	49,918千円																																																																
計	78,787千円																																																																
	262,591千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">29.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	評価性引当額	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割等	1.1%	試験研究費等税額控除	0.6%	外国税額控除	0.9%	抱合せ株式消滅差益	29.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																
評価性引当額	0.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																
住民税均等割等	1.1%																																																																
試験研究費等税額控除	0.6%																																																																
外国税額控除	0.9%																																																																
抱合せ株式消滅差益	29.5%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称

インターマーク株式会社

事業の内容

電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の販売

- (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式でインターマーク株式会社は解散いたしました。

- (3) 企業結合後の名称

北川工業株式会社

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的および取引の概要

インターマーク株式会社は、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネントの輸出版売、輸入業務を専業としておりましたが、昨今の世界経済の急速な減速により当社グループを取り巻く事業環境が一段と厳しさを増し、経営資源の効率的な活用による経営基盤の強化を図るため、平成21年4月1日付で吸収合併いたしました。

なお、被合併会社であるインターマーク株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

引き継いだ資産、負債の額

資産の額 1,389百万円

負債の額 318百万円

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務は当社の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,562円69銭 1株当たり当期純利益金額 101円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,541円29銭 1株当たり当期純損失金額 7円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,278,671	99,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,278,671	99,892
期中平均株式数(千株)	12,604	12,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オービック	7,200	113,616
		シャープ(株)	72,000	59,400
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,680	22,533
		日本電信電話(株)	5,700	21,289
		(株)大和証券グループ本社	43,000	16,426
		(株)ツガミ	20,000	11,600
		グローリー(株)	6,000	10,938
		テクノホライゾン・ホールディングス(株)	26,000	7,982
		(株)NTTドコモ	50	7,310
		(株)東芝	17,000	6,919
		その他21銘柄	132,895	64,962
小計		388,525	342,975	
計		388,525	342,975	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	興銀リース短期社債	500,000	499,912
		オリックス社債	500,000	502,431
		三菱東京UFJ銀行社債	300,000	301,186
		三菱UFJリース短期社債	500,000	499,947
		社債(4銘柄)	400,000	402,018
小計		2,200,000	2,205,497	
計		2,200,000	2,205,497	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	-	1,500,000
		マネー・マネジメント・ファンド	-	466,203
		公社債投信	-	344,504
		小計	-	2,310,708
投資有価証 券	その他有 価証券	劣後債(4銘柄)	-	1,112,319
		変動利付債	-	97,650
		証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,600,166	6,254
		投資事業有限責任組合契約(1銘柄)	1	1,465
		小計	-	1,217,688
計		-	3,528,397	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,857,479	4,422	1,249,201	3,612,700	1,939,329	133,861	1,673,371
構築物	559,009	650	122,404	437,255	313,717	24,800	123,538
機械及び装置	1,506,903	54,894	3,579	1,558,218	1,182,007	135,049	376,210
車両運搬具	20,053	-	2,480	17,573	15,647	1,370	1,925
工具、器具及び備品	4,191,962	212,829	133,252	4,271,540	3,901,926	306,535	369,613
土地	3,844,497	-	131,984	3,712,513	-	-	3,712,513
建設仮勘定	98,810	239,156	193,773	144,193	-	-	144,193
有形固定資産計	15,078,715	511,952	1,836,673	13,753,995	7,352,628	601,617	6,401,366
無形固定資産							
ソフトウェア	135,744	16,121	21,315	130,549	72,374	26,942	58,175
ソフトウェア仮勘定	270,723	126,882	29,338	368,266	-	-	368,266
電話加入権	9,284	-	-	9,284	-	-	9,284
無形固定資産計	415,751	143,003	50,654	508,100	72,374	26,942	435,726
長期前払費用	40,028	2,097	3,476	38,649	3,037	450	35,612
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なもの次のとおりであります。

建設仮勘定	金型製作工事	188,366千円
工具、器具及び備品	金型設備	175,182千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹系システム構築	126,882千円

2. 当期減少額の主なもの次のとおりであります。

建物	東日本大震災に伴う損失	221,287千円
建設仮勘定	金型製作工事	177,286千円
土地	東日本大震災に伴う損失	131,984千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	1,000	500	-	1,000	500
貸倒引当金(固定資産)	47,835	-	30,753	201	16,880
賞与引当金	226,900	227,400	226,900	-	227,400
役員退職慰労引当金	314,350	14,950	-	-	329,300

(注) 1. 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額「その他」は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. 貸倒引当金(固定資産)の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であり、当期減少額「目的使用」は、貸倒処理に基づく充当額、ゴルフ会員権制度の株式化による戻入額およびゴルフ会員権の売却による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,592
銀行預金	
当座預金	726,190
普通預金	1,640,906
別段預金	2,118
定期預金	1,500,000
小計	3,869,215
合計	3,871,807

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
架材産業(株)	39,029
(株)高木商会	31,051
戸部電機(株)	30,295
アール電子(株)	29,371
岡本無線電機(株)	27,321
その他	362,829
合計	519,898

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	88,468
5月	210,143
6月	120,169
7月	57,632
8月	43,484
9月以降	-
合計	519,898

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エレマテック(株)	149,754
黒田電気(株)	135,403
パナソニック(株)	121,337
シャープ(株)	97,462
(株)三洋商事	65,259
その他	1,756,934
合計	2,326,151

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,470,566	9,192,140	9,336,555	2,326,151	80.1	95

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
電磁波環境コンポーネント	14,492
精密エンジニアリングコンポーネント	19,986
その他	16,465
計	50,945
製品	
電磁波環境コンポーネント	60,252
精密エンジニアリングコンポーネント	44,726
その他	35,943
計	140,922
合計	191,867

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電磁波環境コンポーネント	58,570
精密エンジニアリングコンポーネント	2,633
その他	29,381
合計	90,585

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
合成樹脂	13,441
両面粘着テープ	3,004
スズメッキ軟銅線	212
その他	43,448
計	60,105
貯蔵品	
サンプル品	3,709
荷造包装資材	8,455
機械消耗部品	1,035
金型消耗部品	742
その他	15,264
計	29,207
合計	89,312

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便(株)	26,443
合計	26,443

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	7,048
5月	6,677
6月	6,420
7月	6,296
合計	26,443

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店	1,091,502
セーレン(株)	34,620
バンドウィットコーポレーション日本支社	26,451
(株)イーピーアイ	25,591
大日本精密(株)	16,658
その他	247,293
合計	1,442,116

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権をグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が有する単元未満株式について、下記に掲げる権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主が有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第54期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第55期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日東海財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月2日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年11月1日 至平成22年11月30日）平成22年12月9日東海財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日 至平成22年12月31日）平成23年1月7日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日 至平成23年1月31日）平成23年2月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日 至平成23年2月28日）平成23年3月8日東海財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日 至平成23年3月31日）平成23年4月14日東海財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成23年3月8日東海財務局長に提出

平成23年3月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年4月14日東海財務局長に提出

平成22年12月9日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年4月14日東海財務局長に提出

平成23年1月7日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年4月14日東海財務局長に提出

平成23年2月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成23年4月14日東海財務局長に提出

平成23年3月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

北川工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 楠元宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

北川工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北川工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

北川工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

北川工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。